

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 木徳神糧株式会社

【英訳名】 KITOKU SHINRYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平山 惇

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目2番22号
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町二丁目8番

【電話番号】 03(3233)5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理部門統括 稲垣 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	54,236,208	49,903,435	102,797,603
経常利益 (千円)	759,439	330,417	1,116,494
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	591,206	639,744	918,632
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	377,461	621,728	1,016,598
純資産額 (千円)	7,991,296	8,905,529	8,586,496
総資産額 (千円)	26,353,809	25,296,745	29,352,770
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	69.71	76.78	108.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.9	34.8	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	516,130	624,215	840,387
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,723,879	1,393,596	1,969,590
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,586,496	2,301,522	1,757,874
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,846,569	1,121,949	1,416,485

回次	第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.80	7.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しが見られるものの、中国等新興国や米国の経済政策への懸念から、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、先行きへの不安から消費者の生活必需品や外食等への支出に対する節約志向が継続しました。

当社グループの売上高については、主力の米穀事業の販売数量が伸び悩んでいるなか、国内需給の引き締まりで平成28年産米の販売単価が上昇したものの、ミニマム・アクセス米の販売単価の下落や食品事業に属する連結子会社を前連結会計年度に譲渡したこと等から、当第2四半期連結累計期間の売上高は、49,903百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

損益面では、飼料事業は引き続き堅調に推移したものの、国産米の仕入価格が予想以上に上昇したこと、低価格米の調達に難航し外食等向けの採算が悪化したこと、加えて食品事業や鶏卵事業の採算が悪化したこと等から、営業利益は279百万円（前年同期比61.5%減）、経常利益は330百万円（前年同期比56.5%減）となりました。

また、遊休固定資産の売却等による特別利益522百万円を計上したほか、法人税等税額の減少もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は639百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

米穀事業

米穀事業におきましては、国内の平成28年産米の販売単価は上昇したものの、販売数量は総じて減少したこと、加えてミニマム・アクセス米の販売単価が大幅に下落したこと等から、米穀事業の売上高は42,696百万円（前年同期比4.9%減）となりました。また、国産米の仕入価格が大幅に上昇したこと、低価格米の調達に難航し外食等向けの採算が悪化したこと等から、営業利益は591百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

食品事業

食品事業におきましては、前連結会計年度に食品に属する連結子会社を譲渡した影響により、売上高は1,686百万円（前年同期比56.1%減）となりました。また、穀粉販売の採算が悪化したこと、台湾に建設したたんぱく質調整米の製造工場が稼働したものの、計画より大幅に遅れて費用が高んだこと等から、営業損失は56百万円（前年同期は25百万円の営業損失）に拡大しました。

飼料事業

飼料事業におきましては、飼料原料相場が変動しているなか、販売単価は下落したものの、販売数量の増加に注力した結果、売上高は3,055百万円（前年同期比1.8%増）となりました。また、採算の向上に努めた結果、営業利益は183百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、鶏卵相場は前年同期並みに推移しているなか、業務用向けの鶏卵及び鶏卵加工品の販売が増加したものの、量販店におけるパック卵の販売の減少が大きく影響したため、売上高は2,464百万円（前年同期比1.1%減）、営業損失は3百万円（前年同期は10百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は25,296百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,056百万円の減少となりました。これは主に前渡金の増加額901百万円等に対し、現金及び預金の減少額294百万円、受取手形及び売掛金の減少額1,085百万円、たな卸資産の減少額2,254百万円、有形固定資産の減少額1,246百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が16,391百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,375百万円の減少となりました。これは主にその他流動負債の増加額968百万円等に対し、支払手形及び買掛金の減少額3,118百万円、短期借入金の減少額288百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少額1,703百万円、未払金の減少額331百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が8,905百万円となり、前連結会計年度末と比べ319百万円の増加となりました。これは主に自己株式の増加額252百万円、利益剰余金の増加額597百万円等があったためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ294百万円の減少となり、1,121百万円（前年同四半期比39.2%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果獲得した資金は、624百万円（前年同期は516百万円の使用）となりました。これは主に仕入債務の減少3,117百万円、その他の流動資産の増加927百万円に対し、税金等調整前四半期純利益737百万円、減価償却費216百万円、売上債権の減少1,082百万円、たな卸資産の減少2,248百万円、その他の流動負債の増加468百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果獲得した資金は、1,393百万円（前年同期は1,723百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出137百万円に対し、有形固定資産の売却による収入1,575百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、2,301百万円（前年同期は1,586百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少280百万円、長期借入金の返済による支出1,695百万円、自己株式の取得による支出252百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,530,000	8,530,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		8,530		529,500		331,500

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
木村良	東京都世田谷区	359	4.20
木村謙三	東京都大田区	335	3.92
濱田精麦株式会社	神奈川県伊勢原市桜台1-9-20	302	3.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	3.51
株式会社神明	兵庫県神戸市中央区栄町通6-1-21	247	2.89
水野正夫	神奈川県横浜市神奈川区	228	2.67
大和産業株式会社	愛知県名古屋市西区新道1-14-4	212	2.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	186	2.18
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	186	2.18
木徳神糧従業員持株会	東京都千代田区神田小川町2-8	178	2.09
計	-	2,533	29.70

(注) 上記のほか当社所有の自己株式443千株(5.2%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 443,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,030,000	8,030	
単元未満株式	普通株式 57,000		
発行済株式総数	8,530,000		
総株主の議決権		8,030	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 木徳神糧株	東京都中央区銀座 7-2-22	443,000		443,000	5.19
計		443,000		443,000	5.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,416,485	1,121,949
受取手形及び売掛金	8,880,516	7,794,982
商品及び製品	4,676,484	2,988,912
仕掛品	319,588	301,311
原材料及び貯蔵品	3,371,795	2,823,100
前渡金	942,043	1,843,454
未収入金	39,712	24,281
未収還付法人税等	144,124	-
繰延税金資産	50,378	88,361
リース債権	2,271	2,297
その他	324,609	177,639
貸倒引当金	812	638
流動資産合計	20,167,199	17,165,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,993,693	1,984,399
機械装置及び運搬具（純額）	791,521	919,806
土地	3,017,767	2,079,537
リース資産（純額）	40,384	28,171
その他（純額）	446,522	31,428
有形固定資産合計	6,289,888	5,043,343
無形固定資産		
ソフトウェア	19,947	19,115
リース資産	29,656	18,713
その他	27,972	23,841
無形固定資産合計	77,576	61,671
投資その他の資産		
投資有価証券	2,382,418	2,578,958
長期貸付金	1,512	1,476
長期前払費用	8,457	35,218
リース債権	13,226	12,075
その他	414,354	400,176
貸倒引当金	1,861	1,826
投資その他の資産合計	2,818,106	3,026,079
固定資産合計	9,185,571	8,131,094
資産合計	29,352,770	25,296,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,598,760	2,480,262
短期借入金	4,844,823	4,556,613
1年内返済予定の長期借入金	3,184,041	2,852,065
リース債務	46,311	32,947
未払金	1,169,316	838,249
未払法人税等	40,388	43,590
賞与引当金	177,700	181,273
その他	402,041	1,370,649
流動負債合計	15,463,382	12,355,650
固定負債		
長期借入金	4,748,956	3,377,741
リース債務	23,729	13,937
繰延税金負債	327,181	435,295
役員退職慰労引当金	86,487	93,012
資産除去債務	76,808	83,619
その他	39,729	31,960
固定負債合計	5,302,892	4,035,566
負債合計	20,766,274	16,391,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	353,093	353,093
利益剰余金	7,098,852	7,696,197
自己株式	20,257	272,907
株主資本合計	7,961,188	8,305,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431,612	555,521
繰延ヘッジ損益	118,915	157
為替換算調整勘定	46,608	53,357
その他の包括利益累計額合計	503,919	502,321
非支配株主持分	121,387	97,323
純資産合計	8,586,496	8,905,529
負債純資産合計	29,352,770	25,296,745

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	54,236,208	49,903,435
売上原価	50,556,078	46,954,251
売上総利益	3,680,129	2,949,184
販売費及び一般管理費	1 2,953,262	1 2,669,372
営業利益	726,866	279,812
営業外収益		
受取利息	1,993	1,705
受取配当金	53,639	60,542
受取保険金	490	16,677
不動産賃貸料	22,275	22,127
為替差益	-	11,813
貸倒引当金戻入額	535	207
その他	35,674	17,143
営業外収益合計	114,608	130,217
営業外費用		
支払利息	53,624	41,036
不動産賃貸費用	5,026	9,134
為替差損	17,942	-
賃貸契約解約損	-	13,000
その他	5,442	16,441
営業外費用合計	82,035	79,612
経常利益	759,439	330,417
特別利益		
固定資産売却益	41,945	2 522,886
補助金収入	-	1,784
特別利益合計	41,945	524,671
特別損失		
固定資産売却損	59	-
固定資産除却損	2,634	2,255
投資有価証券評価損	-	1,438
減損損失	-	3 114,095
特別損失合計	2,694	117,790
税金等調整前四半期純利益	798,689	737,298
法人税、住民税及び事業税	229,252	41,572
法人税等調整額	34,990	68,925
法人税等合計	194,262	110,498
四半期純利益	604,427	626,799
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	13,221	12,944
親会社株主に帰属する四半期純利益	591,206	639,744

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	604,427	626,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199,850	123,909
繰延ヘッジ損益	24,962	118,758
為替換算調整勘定	52,077	10,222
その他の包括利益合計	226,965	5,071
四半期包括利益	377,461	621,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,953	638,145
非支配株主に係る四半期包括利益	2,491	16,416

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	798,689	737,298
減価償却費	209,876	216,280
減損損失	-	114,095
のれん償却額	3	3
貸倒引当金の増減額（は減少）	508	173
賞与引当金の増減額（は減少）	56,676	3,573
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	4,484	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,312	6,525
受取利息及び受取配当金	55,632	62,248
支払利息	53,624	41,036
固定資産売却損益（は益）	41,885	522,886
固定資産除却損	2,634	2,255
投資有価証券評価損益（は益）	-	1,438
売上債権の増減額（は増加）	681,411	1,082,018
たな卸資産の増減額（は増加）	1,439,706	2,248,288
仕入債務の増減額（は減少）	2,373,477	3,117,048
未払消費税等の増減額（は減少）	225,510	183,589
未収入金の増減額（は増加）	92,806	15,323
リース債権の増減額（は増加）	1,100	1,125
その他の流動資産の増減額（は増加）	671,875	927,248
その他の流動負債の増減額（は減少）	526,222	468,878
その他	25,941	21,270
小計	143,299	470,854
利息及び配当金の受取額	45,580	50,818
利息の支払額	50,478	39,713
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	385,182	129,263
その他	17,249	12,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,130	624,215

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は減少）	500	-
有形固定資産の取得による支出	1,708,612	137,249
有形固定資産の売却による収入	88,866	1,575,709
無形固定資産の取得による支出	441	1,523
投資有価証券の取得による支出	91,875	19,758
貸付けによる支出	500	630
貸付金の回収による収入	1,199	405
その他	12,016	23,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,723,879	1,393,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,183,480	280,044
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	1,686,858	1,695,626
リース債務の返済による支出	23,497	23,155
自己株式の取得による支出	-	252,650
配当金の支払額	42,405	42,398
非支配株主への配当金の支払額	5,702	7,647
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	38,520	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,586,496	2,301,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,578	10,826
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	647,934	294,536
現金及び現金同等物の期首残高	2,422,677	1,416,485
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	128,544	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	56,717	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,846,569	1,121,949

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
債権流動化に伴う買戻義務	(731千米ドル)	85,161千円	(635千米ドル)	71,176千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
運賃荷役料	1,186,827千円	1,115,916千円
給料及び手当	689,260	561,064
減価償却費	49,463	71,765
賞与引当金繰入額	125,035	108,237
役員退職慰労引当金繰入額	8,187	8,275
退職給付費用	19,329	16,437

2 固定資産売却益

主に、土地の売却によるものであります。

3 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額
事業用資産	台湾屏東縣	建物及び構築物	65,272千円
		機械装置及び運搬具	48,823
		計	114,095

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域別、また商品の種類別にグルーピングを行っております。賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。

連結子会社である台湾木徳生技股份有限公司の事業用資産における収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローを4.1%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日) (平成28年6月30日現在)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日) (平成29年6月30日現在)
現金及び預金勘定	1,869,679千円	1,121,949千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	23,110	
現金及び現金同等物	1,846,569	1,121,949

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	42,405	5	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	42,405	5	平成28年6月30日	平成28年9月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,398	5	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	40,430	5	平成29年6月30日	平成29年9月19日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成29年4月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式393,000株の取得を行いました。この取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が252,650千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が272,907千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	飼料事業	鶏卵事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	44,904,777	3,837,732	3,002,242	2,491,456	54,236,208		54,236,208
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	406,449	16,568	125	14,817	437,961	437,961	
計	45,311,226	3,854,301	3,002,367	2,506,273	54,674,169	437,961	54,236,208
セグメント利益又は損失()	991,877	25,989	150,271	10,176	1,126,336	399,469	726,866

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 399,469千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用 404,201千円、セグメント間取引消去4,732千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	飼料事業	鶏卵事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	42,696,891	1,686,520	3,055,854	2,464,169	49,903,435		49,903,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	330,818	12,989	398	10	344,216	344,216	
計	43,027,709	1,699,510	3,056,252	2,464,180	50,247,652	344,216	49,903,435
セグメント利益又は損失()	591,813	56,736	183,037	3,093	715,021	435,209	279,812

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 435,209千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用 441,317千円、セグメント間取引消去6,108千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品事業」セグメントにおいて、114,095千円の固定資産の減損損失を計上しております。

(金融商品関係)

支払手形及び買掛金、長期借入金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成28年12月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 支払手形及び買掛金	5,598,760	5,598,760	
(2) 長期借入金	7,932,998	7,947,414	14,416

当第2四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 支払手形及び買掛金	2,480,262	2,480,262	
(2) 長期借入金	6,229,806	6,237,521	7,715

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	69.71円	76.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	591,206	639,744
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	591,206	639,744
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,481	8,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）中間配当について、平成29年8月10日開催の取締役会において、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	40,430千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年9月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 部 安 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 圭 寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。